

## ⑧4 身近な「気づき」を地域にいかす ～府民協働型インフラ保全事業の推進～

受賞機関 京都府 建設交通部 指導検査課

**キーワード** 府民協働型インフラ保全事業、リニューアル、PDCAサイクル

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

府民の身近な「気づき」を公募する府民参加による協働型のインフラ保全事業。府民ニーズを重視した新しい公共事業の導入として、導入期・成長期・改革期・リニューアルと段階を経て取り組んでいる点や、住民目線を取り入れることで、府民から見たときの公共事業の透明性や「自分ごと」感が向上した点が評価された。

### 1. はじめに

京都府では、府民の身近な「気づき」を公募する全国初の府民参加による協働型のインフラ保全事業を実施している。平成21年度の制度創設以降、社会情勢の変化や住民ニーズへの対応を重視した改善を重ね、提案いただいた年度内での工事完成を目指した事業プロセスの見直しや、募集回数の拡充により、「速効性」のある制度とし、これまでに府民から2万件近い提案をいただき、1万2千件を超える箇所の工事を実施してきた。

### 2. 事業の概要

本事業は、京都府が管理する道路や河川、公園、信号機などについて、府民の暮らしの安心・安全を確保するため身近な改善箇所を府民から公募し、各施設管理者による現地調査及び技術審査を経た上で、その採否について第三者委員会に諮り、実施を決定した箇所の工事を行ってきた。

しかし、相次ぐ災害対応を優先したことで、採択した実施を先送りせざるを得ないケースも増え、採択されても進まないといった声が府民から上がり始めた。

また、インフラの老朽化が進む中、維持管理費の増大が見込まれることから、予防保全等による経費の軽減・平準化を図り、インフラの必要な機能を適切に維持していくことが本事業に求められた。

このため、平成30年度に制度のリニューアルを行い、第三者委員会による採否決定のための審査を省略、提案から工事着手までの期間を約2ヶ月短縮するなど、事業のスピードアップを図った。また、台風後に発生する河川の土砂堆積や護岸の破損等へも早期に対応できるよう年1回の募集を春秋年2回の募集に拡充するとともに、管理者が把握したい施設の劣化や損傷を例示して募集するなど、インフラ老朽化の課題を府民と共有し、相互協力を図るため、対象事業にインフラ長寿命化につながるものを含めることとした。

さらに、提案の採否決定結果や事業制度の検証のため、新たに工事着手後に開催する第三者委員会を設置し、実施過程の透明性を確保し、PDCAサイクルによる改善を重ねている。

### 3. 事業の成果

提案が採択され自分の意見が社会に反映されることになり、「何を言ってもダメだろう」と考えていた府民にも地域への関心や絆が芽生え、施設管理者だけでは気づかないような、夜間や休日含め日常的に利用している住民だからこそ気づく提案が多く寄せられたほか、自治会などが提案するため、積極的に施設を点検するなど地域の課題解決に向けた意欲的な活動の広がりなど波及効果もあった。

2万件近い提案箇所の現地調査や技術審査、不採択となった提案者への回答など、職員の負担は大きかったが、府民目線を第一に仕事に取り組む意識や社会問題を敏感にとらえる力を磨き、コミュニケーション力やコーディネート力を高める効果があった。



歩行空間の確保

### 4. おわりに

現在、提案の採否は文書で通知しているが、不採択提案こそ丁寧な説明が求められている。

何のために公共事業を実施するのか、日常のコミュニケーションや関わりの機会を増やすことで言葉で足りない部分も伝わると考えられる。

本事業を実施することで、そういった課題に若い職員が直面し、仕事以外のことで得るものもたくさんあり、スキルアップにも繋がっている。

今後も多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題への確に対応するため、継続的に検証を行い、事業制度の改善、充実、進化を図り、府民の安心・安全を確保し、より豊かなまちづくりに努めていきたい。